

脱炭素アクションの結果を共有する

- ◆ 第1回市民会議(10月19日)にて、10項目の「脱炭素アクション」から一人2項目を原則に分担。
- ◆ 脱炭素アクションの結果は、11月5日までにフィードバックシートに記入の上報告いただいた。
- ◆ 39名から報告

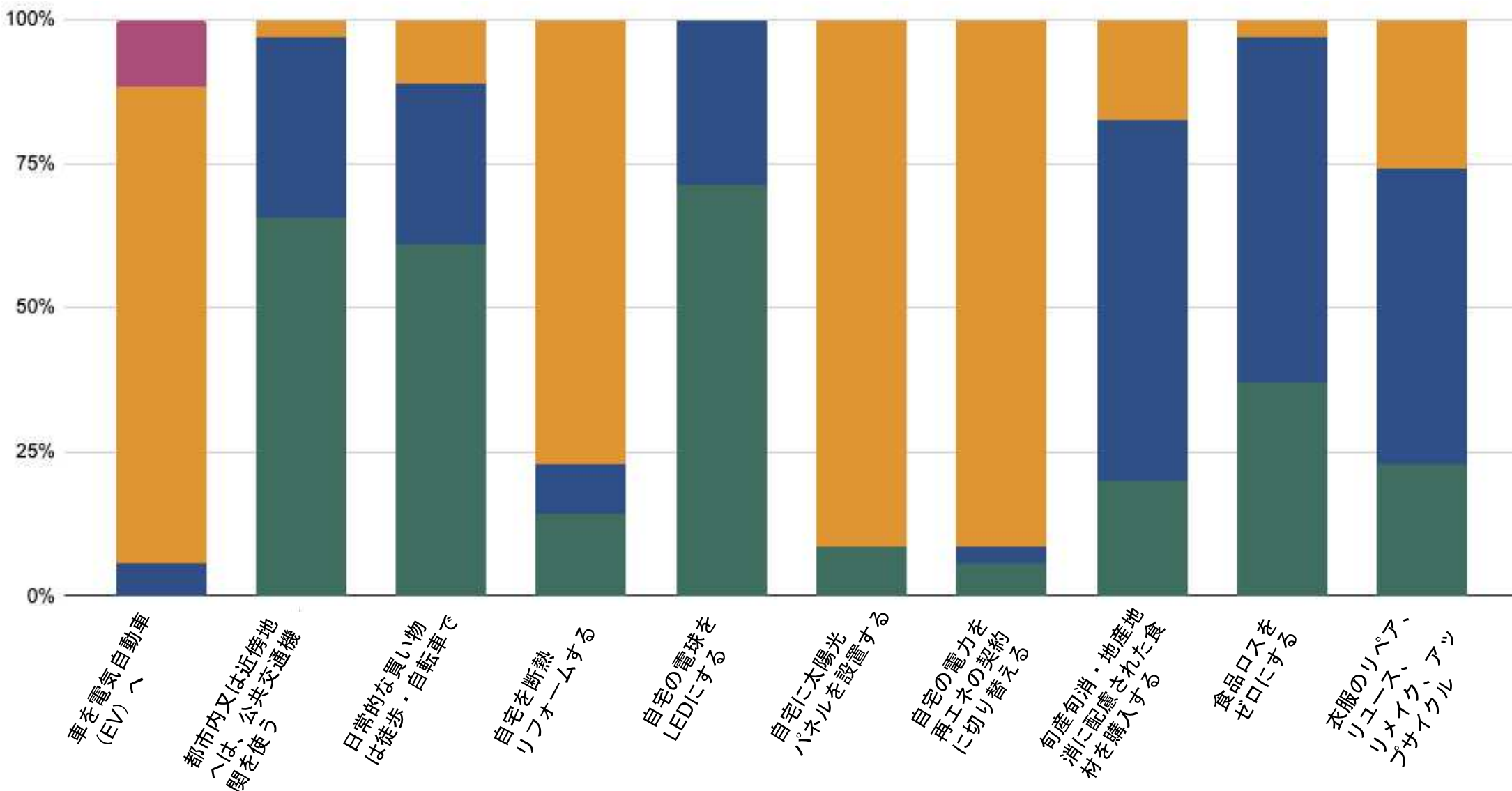
説明：「脱炭素かまくら市民会議実行委員会」事務局
一般社団法人環境政策対話研究所
代表理事 柳下正治

10項目の脱炭素アクション

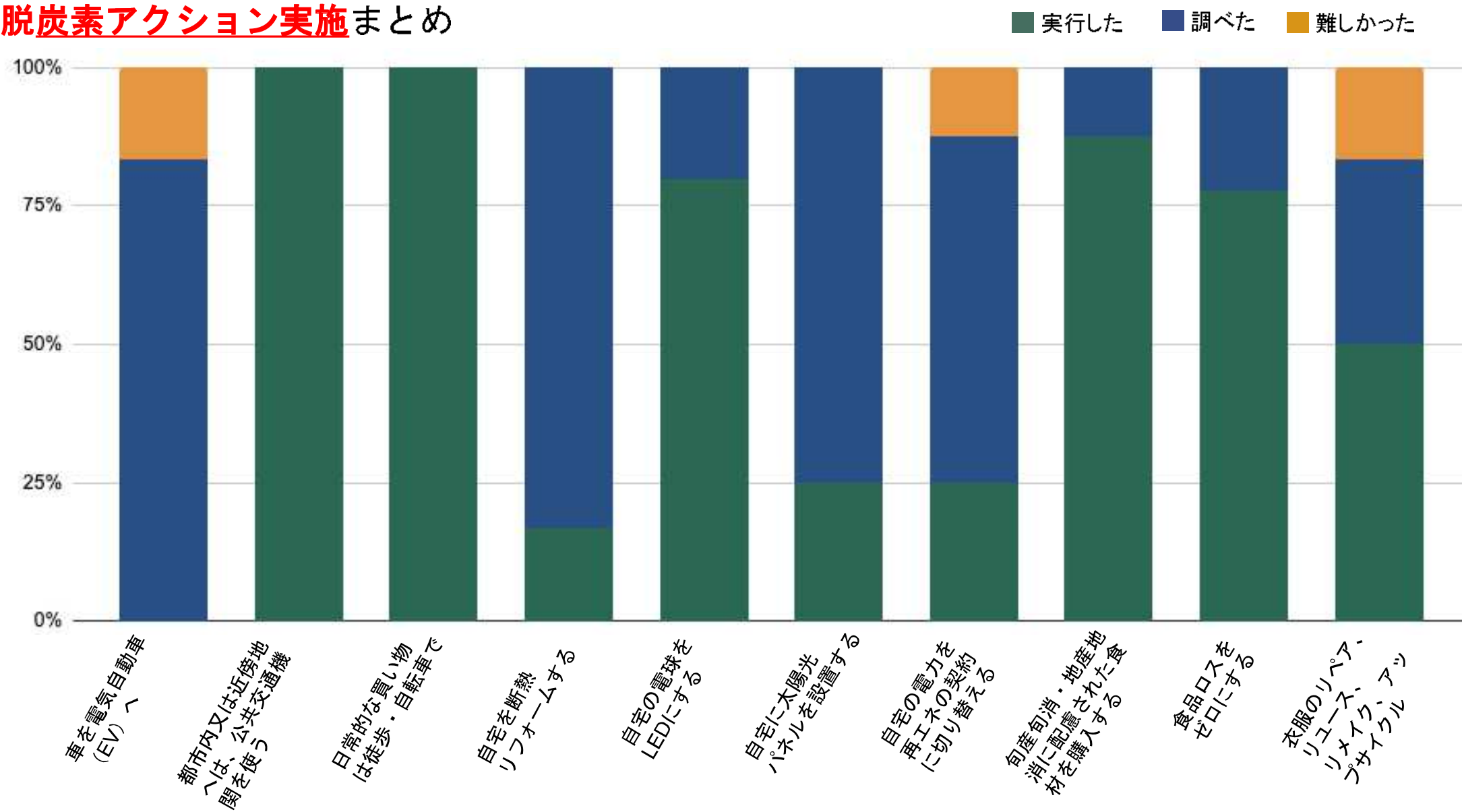
分野		脱炭素アクション	実施者
移動	1	自家用乗用車を電気自動車（EV）に切り替える	6人
	2	都市内又は近傍地への移動には、鉄道・バスなど公共交通機関を使う	7
	3	日常的な買い物は徒歩・自転車で行く	8
住まい	4	自宅を断熱リフォームする	6
	5	自宅の電球をLEDにする	5
	6	自宅に太陽光パネルを設置する	8
	7	自宅の電力を再エネの契約に切り替える	8
食・消費	8	旬産旬消・地産地消に配慮された食材を購入する	8
	9	食品ロスをゼロにする	9
	10	衣服のリペア、リユース、リメイク、アップサイクルに取り組む	6

現状確認シートまとめ

■ 日常的に取り組んでいる ■ 少しだけ実施、取り入れている ■ 取り組んでいない ■ その他



脱炭素アクション実施まとめ



1. 自家用乗用車を電気自動車(EV)に切り替える：調べた：5名、難しかった：1名

I 主要課題

① EV性能

- ✓ 車両の規模の制約
- ✓ 1充電走行性能(向上しているが)
- ✓ 寒冷地、高温下での性能の減少

② 脱炭素性能

- ✓ 走行中のCO₂排出ゼロであるが、再エネとの連動で、脱炭素効果。更にLCA全体での脱炭素化が大事。
- ✓ 現状の通常の売電電気での充電では、プラグインハイブリッド車との差はあまり大きくないか。

③ 充電

- ✓ 充電設備の増強が必要(公共空間、ホテル、ショッピングセンター、マンション、キャンプ場等)。
- ✓ 充電時間が長い

④ コスト

- ✓ 初期投資が高額。軽自動車クラスで300万円程度？ 維持管理費は従来車よりも安い。

II 普及・促進のために

- ✓ 普及PR策の充実・・・SNS、インフルエンサー、ユーチューブ、冊子等の作成、町内会ルート
- ✓ 更なる技術革新とコスト低下
- ✓ バッテリーの多分野での再利用
- ✓ 充電体制の整備
- ✓ 行政による助成措置・・・現状において、国85万円、県20万円等

2. 都市内又は近傍地には、鉄道・バスなど公共交通機関を使う：

実行した：7名

I 実施しての気づき

- ✓ 最寄りの駅が遠かったり、交通の便の良く無い地域においては、公共交通の利用はどうしても苦勞が多くなる。
- ✓ 高齢者、車いすユーザー、ベビーカーを使う人たちにとって、駅等でのエレベーターの不存在が公共交通利用の障害になっている。
- ✓ 高齢者にとって、歩道が平坦でないところでは、移動に支障が生じ、免許返納がしにくい。
- ✓ 次の課題(3)の自転車利用との連動も重要。駐輪場がもっと気楽に使いやすく存在することが公共交通利用の促進になる。

II 普及・促進のために

- ✓ バス優先レーンの設置
- ✓ 駅等におけるバリアフリー化の促進
- ✓ バスを地域全体に満遍なくかつ運賃も安く手配していくなどの措置が必要である。
→バスを補完するシステムも含む

3. 日常的な買い物は徒歩・自転車で行く： 実行した：8名

I 実施しての気づき

- ✓ 30, 40分ほどの徒歩は、適度な散歩であり、リフレッシュでき、快適。
- ✓ 大船地域は、徒歩・自転車中心での生活・移動が可能であるが、鎌倉市は地域格差が大きい。特に今泉台・山之内地区は自転車利用は地形的に困難であるし、徒歩圏内にコンビニ等がない。これらの地域対策が重要。

II 普及・促進のために

- ✓ 徒歩・自転車利用の促進
 - ・自転車利用での来店者にポイント付与制度の導入 ・駐輪場の整備
 - ・道路に自転車専用レーンを整備
 - ＜例＞裏道を利用した自転車移動の容易なルートの開発・・・鎌倉には裏通りが多い
 - 大通りについては、歩行・自転車走行で注意すべきところを明記
 - ・保冷バッグの常備・・・生鮮食品対策
- ✓ 上記によっても徒歩・自転車利用での買い物が困難な地域は残る
 - ・歩行・自転車移動可能な範囲に新規スーパー等の誘致
 - ・路線バス乗り合いタクシー等の普及
 - ・宅配・宅配スーパーの普及

4. 自宅を断熱リフォームする： 実行した：1名、調べた：5名

I 実体験の報告

- ✓ 2004年、全面外断熱。2021年、屋根・外壁塗装全面リフォーム、屋根には太陽光。夏場のエアコンは今年は3週間程度、冬は薪ストーブで非常に快適。
- ✓ 10年前に自宅新築。窓はペアガラス。壁に断熱材。今後リフォームの際には太陽光も含めて断行。

II 主要課題(費用面が最大か)

- ✓ 設置費用は、天井、床、壁、窓全てで270～380万円 補助金は最大で300万円程度
- ✓ 概算費用(前提 2階1戸建て 築28年136㎡) 外壁断熱170～255万円、屋根・天井断熱36.5～58.4万円、床断熱36.5～73万円、窓の断熱強化約100～150万円 合計340～536万円
- ✓ 概算費用 窓:60㎡100万円～80㎡ 150万円 床:60㎡89万円～80㎡ 120万円
天井:60㎡11万円～80㎡ 20万円
- ✓ 概算 120㎡ 約267～384万円
- ✓ 鎌倉市の補助は、1年分だけ固定資産税で減税(1/3の減額)

III 普及・促進のために

- ✓ リフォームの断熱効果等をわかりやすく動画等でPR
- ✓ 補助制度、減税措置等をわかりやすくPR
- ✓ 断熱リフォームの家に体験宿泊等でPR

5. 自宅の電球をLEDにする 実行した:4名 調べた:1名

I 実施による気づき

- ① 取り組みやすさ
 - ✓ 蛍光灯・電球を替えることは直ぐに可能
 - ✓ 電球に特にこだわりがなければ、呼びかければ消費者はLEDにするとと思う
- ② 照明器具・受け口の取り換え
 - ✓ 照明器具ごと変えるのは少し手間 ✓ 古い照明器具の捨て場所
 - ✓ 電球の受け口を変える工事が必要な場合がある・・・LEDではない照明で設計された空間をLEDに変更する場合、電球の受け口を増やすなど工事が必要
- ③ 価格について
 - ✓ 従来の電球に比べて価格が高い ✓ 発売当初より安くなったが初期投資が高い
 - ✓ 電球の受け口の工事には、費用が生じる。
- ④ 環境貢献実感
 - ✓ LEDに変えたことによる環境貢献実感がない

II 普及・促進のために

- ✓ すでに一般的に広まっている
- ✓ 電気店でLEDを前面に出して販売する ✓ LEDしか購入できないようにする
- ✓ 初期投資、LEDに変更するためにかかる工事費用等を軽減する措置を導入

6. 自宅に太陽光パネルを設置する：（実行した：2名、調べた：6名）

I 実体験の報告

- ✓ 2014年に4.3kWの太陽光を設置。売電額平均月額2万円。10年を越えると売電の買取額が下がるため、買取額の維持と蓄電池の値段が下がることが望まれる。蓄電池の価格が高く、国・自治体による補助が重要。

II 課題等(費用)

- ✓ 太陽光パネルの設置費用は、1kW当たり約25～30万円。1戸当たり、4kWなので、110万円程度。
- ✓ 鎌倉市の補助金は3万円程度
- ✓ 損益分岐点 4kWの太陽光の年間発電量は4000kWh。1kWh＝約30円として、年間の電気代の節約額は12万円。以上を前提に損益点を計算すると、8.9年。

III 普及・促進のために

- ✓ 具体的な事例等を含めた参考事例情報によるPR
- ✓ 補助制度の拡充

7. 自宅電力を再エネ契約に切替え（実行した：2名 調べた：4名 難しかった：1名）

I 実施により気づいた課題

- ① 享受できる個人のメリット
 - ✓ 自宅電力を再エネ契約にするのは、設備投資が不要で取組みやすい。（コスト的利点はなし）
- ② 電気会社比較のための情報
 - ✓ 再エネ契約会社を検索すると、非化石証書により実質再エネ100%の会社一覧のみが全面に。その他の会社の再エネ率を調べるのが難しい。
- ③ 大手電気・ガス会社のエコプラン
 - ✓ マンションで契約中の電気会社にグリーンメニューがある（CO₂実質排出ゼロ）
 - ✓ 大手ガス会社が、環境配慮型エコプランを運営。実質再エネ100%の電気を使うことは可能。
 - ✓ 他方、発電量が天候に左右されたり、コストがかかるデメリットがあり、普及上の課題。

II 普及・促進のために

- ✓ 行政によりコストと再エネ比率がまとめて公開されていると関心が高まり、選択可能。
- ✓ EV購入の際、再エネ100%電気の契約を条件に環境省から補助金が受けられる。
- ✓ 発電量・コストの安定など契約切り替えのデメリットを縮小し、メリットを大きくする。
- ✓ 貸家の場合：電力を再エネに変えることを大家さんにと相談。
- ✓ 普及・促進策のさらなる強化。

8.旬産旬消・地産地消に配慮された食材を購入（実行した:6名、難しかった:1名）

I 実施による気づき

① どこで売っているか

- ✓ レンバイ(鎌倉市農協連即売所) ✓ 磯売り ✓ 一部のスーパー
- ✓ 大船駅周辺のスーパー・八百屋を回ったが神奈川県産の野菜はほぼなく、やっと神奈川県産のピーマンを見つけた。

② 地産商品がわかるか

- ✓ スーパーやコンビニに産地記載商品があるか ✓ 鎌倉野菜のブランド化

③ 旬産旬消・地産地消のメリット・デメリット

- ・旬産旬消 ✓ 栄養価高い ✓ 1年中トマトがある不自然さがない ✓ メニューのマンネリ化
- ・地産地消 ✓ 同じ商品を比べたときに価格重視になりがち ✓ 在住地近くで販売していない

II 普及・促進のために

- ✓ 地産地消している店がすぐわかるようにする。 ✓ 地産商品を販売する店を支援する
- ✓ 地産商品がわかりやすく売られている・・・産地記載商品、地物販売所
- ✓ 消費者が地産地消・旬産旬消するメリットがある仕組み・・・安い、買いやすい、ポイント制
- ✓ 地産地消・旬産旬消のメリットを打ち出す・・・意識を持つ、話題を出したり共有する。PR。

9.食品ロスをゼロにする（実行した6名、調べた：2名）

I 実施による気づき

① 買い物の仕方

- ✓ 余計なもの、念のためのものは不買
- ✓ 日持ちする常備菜の作り置き
- ✓ 必要量をこまめに購入

② 食べ残しをしない

- ✓ 食事を残さない・野菜・果物など皮まで食べられるものは食べる

③ 食品ロスと脱炭素の関連を意識する

- ✓ 個人の行動が環境を守ることに繋がるり、社会全体の食品ロスをなくそうとする動きとつながることを認識。

④ コンポスト化・食品リサイクルの推進

- ✓ コンポストの促進(鎌倉市で非電動化生ゴミ処理機の購入を9割助成)。
- ✓ フードバンク活動の活用・拡大保存のきかない食品を冷蔵保存し、子ども食堂などが利用。
- ✓ 食品廃棄物の発生抑制、飼料化・肥料化、油脂製品に利用、熱回収、減量処理

II 普及・促進のために

- ✓ 広報・普及策の一層の推進：食品ゼロの買い方・食べ方のルーティン化、意識化。「もったいない」だけでなく、脱炭素の面からも理解の増進を。学校の授業で身近な食品ロス問題を取り上げる。
- ✓ 生ゴミ慮削減への有効施策の展開
 - ・生ゴミの重量が少ない家庭への助成
 - ・コンポストの普及
- ✓ 災害に備えるローリングストック法を用いて、賞味期限切れを確認する。
- ✓ フードバンクの有効活用による食品リサイクルの促進。
- ✓ 買い物弱者対策(コミュニティバスなどの移動手段拡充、ネットスーパーなどの販路拡大)

10.衣服のリペア、リユース、リメイク、アップサイクルに取り組む

(実行した:3名、調べた:2名、難しかった:1名)

I 実施により気づいた課題

- ① リサイクルの促進
 - ✓ 回収ボックスの設置(街角、店先、市の施設) ✓ポイント制
 - ✓ 回収されたものがどのように役立つか知ること理解すること
- ② リユース環境
 - ✓ 古着の購入と売却では、売却に時間と手間はかかる。寄付ならスムーズ
- ③ リペア・リメイクの手間
 - ✓ 普段やらないことをやる余裕がない。(リメイク)
 - ✓ 洋服のリフォーム店利用(リペア)
- ④ アップサイクルの概念
 - ✓ 元の物より価値が上がるということという基本的な考えが理化されておらず、取組が広がらない。

II 普及・促進のために

- ✓ 広報・普及策の徹底・・・「不要なものを買わない」、「ものを大事にする」、「リユースは必ず実施」という意識の定着、取組みの持続性
- ✓ リユースをどのようにするかを発信する・・・ワークショップやイベント開催、学校での教育、親を対象としたイベント
- ✓ 服などの売り買いをする環境の整備・・・メルカリなどアプリ、鎌倉市「リユースネットかまくら」「雑貨のリユース 資源循環サービス」等を利用)

◆ 脱炭素アクションの結果を「脱炭素かまくら」の実現への議論に発展させるために

1.10項目(脱炭素アクション)は市民を取組主体として考えた時、最も典型的であり、代表的な取組み。しかしこれが全てではない。

<例>

分野	具体的な事例	備考
移動・交通	観光客がもたらすCO₂排出量の削減	間接的な問題とはいえ、市民にとって重大関心事か？
住まい	- 地域への市民電力の導入 - 都市内での共有スペースやコワーキングスペースの創出	市民が日常的に生活・活動する都市空間にまで視野を拡大する
消費・食品	- 脱プラスチック問題への取組み - 大量消費・大量廃棄のライフスタイルの見直し	毎日のものの販売購入・廃棄の問題 マーケット(市場)との関わり
横断的分野	- 市民が関わる情報共有:対話の場づくり - 人材づくり	直接にCO ₂ を削減する訳ではないが、具体的な対s区を加速する上で必要な施策

「脱炭素アクション」は目標から実践に

- 1990年頃・・・温暖化対策がスタート。

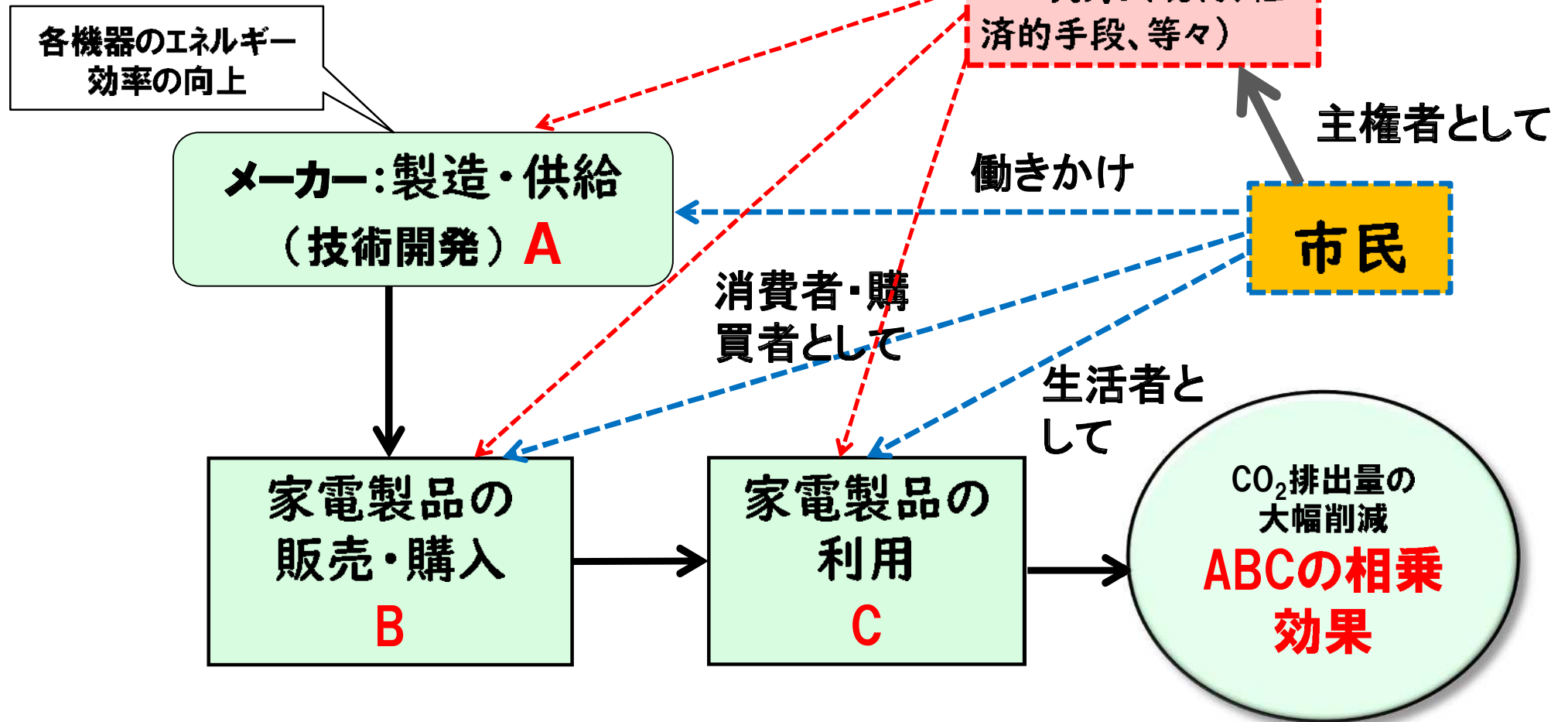
.....

- **2015年・・・パリ協定採択**

温暖化の甚大な影響防止には、工業化からの温度上昇を1.5℃に抑える必要（国際合意）。
⇒TOPギアに入れ、世界が一丸となって温暖化対策を再加速。

- 脱炭素アクションの「行動変容」は、
 - ① 個人一人一人の心構えや、努力で実現可能なものととどまらず、
 - ② 地域社会において、**行政・事業者・地域組織等との連携を通じて共に変化を生み出していくべき段階。**
- 今回の脱炭素アクションの試行の中で、気づきを得ていただけた。

対策事例・・・脱炭素家電製品の利用拡大に伴うCO₂排出削減



行動変容を可能
とするには

- ポイント
- ・個人がCO₂排出削減に結びつく行動を自然のうちに選択
 - ・企業・行政・地域組織・団体との協働

